

大和市下水道事業 令和6年度上半期の業務状況

大和市下水道事業の設置等に関する条例第8条に基づき、令和6年度上半期(4月1日から9月30日)の事業の概要及び経理の状況は、次のとおりです。

1 事業の概要

(1)業務の状況

	当初予定量	上半期 実績		
		本年度 A	前年度 B	増減 A-B
処理区域面積 (ha)	1,958	1,958	1,958	0
処理水量 (立米)	26,141,665	12,916,346	12,661,978	254,368
一日平均処理水量 (立米)	71,621	70,581	69,191	1,390

(2)主な建設改良費の契約状況

単位:千円(税込)

	予算現額	上半期 契約済額		
		本年度 A	前年度 B	増減 A-B
管路整備費 (うち繰越分)	337,078 (133,297)	183,067 (123,858)	174,607 (69,718)	8,460 (54,140)
処理場整備費 (うち繰越分)	1,116,662 (67,722)	986,775 (60,139)	1,745,184 (845,878)	△ 758,409 (△ 785,739)

2 経理の状況

(1)収益的収支(令和6年9月30日現在)

単位:千円(税込)、%

項目	予算現額	上半期 実績				
		本年度 A	執行率	前年度 B	増減 A-B	
収入	営業収益	3,947,770	1,718,029	43.5	1,889,612	△ 171,583
	下水道使用料	3,330,000	1,717,971	51.6	1,687,962	30,009
	他会計負担金	616,092	0	0.0	200,000	△ 200,000
	その他	1,678	58	3.5	1,650	△ 1,592
	営業外収益	3,190,340	25,225	0.8	28,443	△ 3,218
	他会計負担金	426,091	0	0.0	0	0
	国庫補助金	21,500	23,400	108.8	27,050	△ 3,650
	長期前受金戻入	2,742,097	0	0.0	0	0
	その他	652	1,825	279.9	1,393	432
	特別利益	0	0	—	0	0
計	7,138,110	1,743,254	24.4	1,918,055	△ 174,801	
支出	営業費用	6,518,993	989,526	15.2	855,151	134,375
	管路管理費	102,693	21,227	20.7	21,696	△ 469
	処理場管理費	2,285,404	794,611	34.8	669,830	124,781
	普及指導費	15,790	64	0.4	13	51
	賦課管理費	171,718	80,277	46.7	73,920	6,357
	総務費	315,631	93,347	29.6	89,692	3,655
	減価償却費	3,601,433	0	0.0	0	0
	資産減耗費	26,324	0	0.0	0	0
	営業外費用	448,460	140,563	31.3	151,446	△ 10,883
	支払利息	298,440	140,563	47.1	151,446	△ 10,883
	消費税等	150,000	0	0.0	0	0
	雑支出	20	0	0.0	0	0
	特別損失	500	146	29.2	123	23
予備費	5,000	0	0.0	0	0	
計	6,972,953	1,130,235	16.2	1,006,720	123,515	

(2) 資本的収支(令和6年9月30日現在)

単位:千円(税込)、%

項目	予算現額	上半期 実績				
		本年度 A	執行率	前年度 B	増減 A-B	
収入	企業債	1,240,500	0	0.0	0	0
	他会計負担金	708,232	0	0.0	0	0
	国庫補助金	382,835	262,555	68.6	512,468	△ 249,913
	下水道受益者負担金	2,800	1,459	52.1	3,367	△ 1,908
	雑収入	896	616	68.8	277	339
	計	2,335,263	264,630	11.3	516,112	△ 251,482
支出	建設改良費	1,566,267	127,694	8.2	79,677	48,017
	管路整備費	337,078	29,938	8.9	35,101	△ 5,163
	処理場整備費	1,116,662	52,534	4.7	0	52,534
	建設総務費	112,527	45,222	40.2	44,576	646
	固定資産購入費	3,979	2,420	60.8	325	2,095
	企業債償還金	1,919,172	916,970	47.8	906,984	9,986
	予備費	5,000	0	0.0	0	0
	計	3,494,418	1,047,084	30.0	986,986	60,098

3 補正予算

議案番号	件名	内容	議決日
議案第59号	令和6年度大和市下水道事業会計補正予算(第1号)	収益的収入及び支出の補正	令和6年9月26日

4 企業債及び一時借入金の状況

単位:千円

	期首残高	上半期借入額	上半期償還額	上半期末残高
企業債	25,476,964	0	916,970	24,559,994
一時借入金	0	0	0	0

5 損益計算書(令和6年4月1日から9月30日まで)

単位:千円(税抜)

		上半期 実績		
		本年度 A	前年度 B	増減 A-B
営業収益	A	1,561,850	1,736,017	△ 174,167
営業費用	B	915,008	791,928	123,080
営業利益	C=A-B	646,842	944,089	△ 297,247
営業外収益	D	25,224	28,442	△ 3,218
営業外費用	E	140,563	151,446	△ 10,883
経常利益	F=C+D-E	531,503	821,085	△ 289,582
特別利益	G	0	0	0
特別損失	H	133	117	16
上半期純利益	I=F+G-H	531,370	820,968	△ 289,598

6 貸借対照表(令和6年9月30日)

単位:千円(税抜)

固定資産	86,883,525	負債	62,534,688
有形固定資産	86,866,372	固定負債	23,557,793
無形固定資産	15,707	流動負債	1,407,619
投資その他資産	1,446	繰延収益	37,569,276
流動資産	1,478,960	資本	25,827,797
現金・預金	302,025	資本金	16,649,213
未収金	883,432	資本剰余金	8,050,608
前払金・その他	293,503	利益剰余金	1,127,976
資産 計	88,362,485	負債・資本 計	88,362,485

令和5年度 決算の状況

- 決算報告書
- 事業報告

令和5年度大和市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第 1 款 下水道事業収益	円 7,237,039,000	円 0	円 0	円 7,237,039,000	円 7,186,300,015	円 △ 50,738,985	(うち、仮受消費税等 308,135,950円)
第 1 項 営業収益	円 4,102,527,000	円 0	円 0	円 4,102,527,000	円 4,060,117,261	円 △ 42,409,739	(うち、仮受消費税等 308,133,471円)
第 2 項 営業外収益	円 3,134,512,000	円 0	円 0	円 3,134,512,000	円 3,122,503,350	円 △ 12,008,650	(うち、仮受消費税等 2,479円)
第 3 項 特別利益	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,679,404	円 3,679,404	

税抜き決算額(6,878,385,522円) = 税込み決算額(7,186,300,015円) - 仮受消費税等(308,135,950円) + 消費税等雑収益(221,457円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					
第 1 款 下水道事業費用	円 6,908,551,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 6,908,551,000	円 0	円 6,908,551,000	円 6,492,712,049	円 0	円 415,838,951	(うち、仮払消費税等 195,233,099円)
第 1 項 営業費用	円 6,440,607,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 6,440,607,000	円 0	円 6,440,607,000	円 6,130,585,261	円 0	円 310,021,739	(うち、仮払消費税等 195,218,366円)
第 2 項 営業外費用	円 462,444,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 462,444,000	円 0	円 462,444,000	円 360,193,104	円 0	円 102,250,896	
第 3 項 特別損失	円 500,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 500,000	円 0	円 500,000	円 1,933,684	円 0	円 △ 1,433,684	(うち、仮払消費税等 14,733円)
第 4 項 予備費	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000	

税抜き決算額(6,281,779,516円) = 税込み決算額(6,492,712,049円) - 仮払消費税等(195,233,099円) - 消費税等(58,160,700円) + 消費税等雑支出(42,461,266円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第 1 款 資本的収入	円 1,909,675,000	円 122,250,000	円 2,031,925,000	円 930,268,000	円 0	円 2,962,193,000	円 2,457,459,530	円 △ 504,733,470	
第 1 項 企業債	1,108,300,000	90,600,000	1,198,900,000	586,700,000	0	1,785,600,000	1,359,100,000	△ 426,500,000	
第 2 項 他会計負担金	697,225,000	0	697,225,000	0	0	697,225,000	697,225,000	0	
第 3 項 補助金	101,340,000	31,650,000	132,990,000	343,568,000	0	476,558,000	394,280,000	△ 82,278,000	
第 4 項 下水道事業受 益者負担金	2,100,000	0	2,100,000	0	0	2,100,000	5,890,130	3,790,130	
第 5 項 雑収入	710,000	0	710,000	0	0	710,000	964,400	254,400	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第 1 款 資本的支出	円 3,228,185,000	円 122,300,000	円 0	円 0	円 3,350,485,000	円 930,378,000	円 0	円 4,280,863,000	円 3,782,622,799	円 201,019,000	円 0	円 201,019,000	円 297,221,201	(うち、仮払消費税等 160,676,858円)
第 1 項 建設改良費	1,306,408,000	122,300,000	0	0	1,428,708,000	930,378,000	0	2,359,086,000	1,866,112,135	201,019,000	0	201,019,000	291,954,865	(うち、仮払消費税等 160,547,839円)
第 2 項 固定資産購入 費	1,685,000	0	0	0	1,685,000	0	0	1,685,000	1,419,209	0	0	0	265,791	(うち、仮払消費税等 129,019円)
第 3 項 企業債償還金	1,915,092,000	0	0	0	1,915,092,000	0	0	1,915,092,000	1,915,091,455	0	0	0	545	
第 4 項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,325,163,269円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96,981,960円、減債積立金 502,761,751円、過年度分損益勘定留保資金 561,646,577円、当年度分損益勘定留保資金 163,772,981円で補てんした。

令和5年度大和市下水道事業損益計算書

(単位：円)

(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,078,570,304		
	(2) 他会計負担金	669,807,000		
	(3) その他営業収益	3,606,486	3,751,983,790	
2	営業費用			
	(1) 管路管理費	77,939,487		
	(2) 処理場管理費	1,773,640,940		
	(3) 普及指導費	9,944,618		
	(4) 賦課管理費	150,981,610		
	(5) 総務費	303,468,508		
	(6) 減価償却費	3,563,833,363		
	(7) 資産減耗費	55,558,369	5,935,366,895	
	営業損失			2,183,383,105
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	8,068		
	(2) 他会計負担金	364,089,000		
	(3) 補助金	22,425,000		
	(4) 長期前受金戻入	2,733,910,979		
	(5) 雑収益	2,289,281	3,122,722,328	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	301,932,003		
	(2) 雑支出	42,561,667	344,493,670	2,778,228,658
	経常利益			594,845,553
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	3,679,404	3,679,404	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,918,951	1,918,951	1,760,453
	当年度純利益			596,606,006
	その他未処分利益剰余金変動額			502,761,751
	当年度未処分利益剰余金			1,099,367,757

令和5年度大和市下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		受贈財産評価額	他会計負担金	補助金	資本剰余金合計	減債積立金	当年度未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	15,944,598,281	3,711,029,028	2,379,747,484	1,942,183,000	8,032,959,512	0	704,615,047	704,615,047	24,682,172,840
前年度処分額	201,853,296	0	0	0	0	502,761,751	△704,615,047	△201,853,296	0
議会の議決による処分額	201,853,296	0	0	0	0	502,761,751	△704,615,047	△201,853,296	0
処分後残高	16,146,451,577	3,711,029,028	2,379,747,484	1,942,183,000	8,032,959,512	502,761,751	(繰越利益剰余金) 0	502,761,751	24,682,172,840
当年度変動額	0	0	17,648,000	0	17,648,000	△502,761,751	1,099,367,757	596,606,006	614,254,006
一般会計負担金の受入	0	0	17,648,000	0	17,648,000	0	0	0	17,648,000
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	△502,761,751	502,761,751	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	596,606,006	596,606,006	596,606,006
当年度末残高	16,146,451,577	3,711,029,028	2,397,395,484	1,942,183,000	8,050,607,512	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,099,367,757	1,099,367,757	25,296,426,846

令和5年度大和市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	16,146,451,577	8,050,607,512	1,099,367,757
議会の議決による処分額	502,761,751	0	△1,099,367,757
減債積立金の積立	0	0	△596,606,006
資本金への組入	502,761,751	0	△502,761,751
処分後残高	16,649,213,328	8,050,607,512	(繰越利益剰余金) 0

令和5年度大和市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部			(単位:円)	負 債 の 部			(単位:円)
1 固定資産				3 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債			
イ 土地		11,175,814,330		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,557,792,555		
ロ 建物	14,564,328,669			企業債合計		23,557,792,555	
減価償却累計額	<u>△ 2,257,563,874</u>	12,306,764,795		固定負債合計			23,557,792,555
ハ 構築物	62,312,116,254			4 流動負債			
減価償却累計額	<u>△ 9,639,165,907</u>	52,672,950,347		(1) 企業債			
ニ 機械及び装置	12,222,531,067			イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,919,171,401		
減価償却累計額	<u>△ 2,262,491,924</u>	9,960,039,143		企業債合計		1,919,171,401	
ホ 車両及び運搬具	1,737,150			(2) 未払金		1,992,138,308	
減価償却累計額	<u>△ 1,342,073</u>	395,077		(3) 引当金			
ヘ 工具、器具及び備品	29,199,230			イ 賞与引当金	29,150,385		
減価償却累計額	<u>△ 16,390,453</u>	12,808,777		引当金合計		29,150,385	
ト 建設仮勘定		624,021,411		(4) その他流動負債			
有形固定資産合計		86,752,793,880		イ 預り金	500,000		
(2) 無形固定資産				その他流動負債合計		500,000	
イ ソフトウェア		15,706,600		流動負債合計			3,940,960,094
無形固定資産合計		15,706,600		5 繰延収益			
(3) 投資その他資産				(1) 長期前受金	48,173,839,003		
イ その他投資		1,445,800		収益化累計額	<u>△ 10,869,192,164</u>	37,304,646,839	
投資その他資産合計		1,445,800		繰延収益合計			37,304,646,839
固定資産合計		86,769,946,280		負債合計			64,803,399,488
2 流動資産							
(1) 現金・預金		2,686,287,068		6 資本金			16,146,451,577
(2) 未収金		647,326,986		7 剰余金			
未収金貸倒引当金	<u>△ 3,734,000</u>	643,592,986		(1) 資本剰余金			
流動資産合計		3,329,880,054		イ 受贈財産評価額	3,711,029,028		
資産合計		<u>90,099,826,334</u>		ロ 他会計負担金	2,397,395,484		
				ハ 補助金	<u>1,942,183,000</u>		
				資本剰余金合計		8,050,607,512	
				(2) 利益剰余金			
				イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,099,367,757</u>		
				利益剰余金合計		1,099,367,757	
				剰余金合計			9,149,975,269
				資本合計			25,296,426,846
				負債資本合計			<u>90,099,826,334</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年 |

(2) 無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
 - ・耐用年数
- | | |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,339,881,147円である。

2 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

III. セグメント情報に関する事項

1 セグメント情報の概要

大和市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

事業報告

1 概況

(1) 総括事項

下水道事業では、汚水の排除による公衆衛生の向上、雨水の排除による浸水の防除及び公共用水域の水質保全のため、下水道施設の維持管理及び建設改良を行いました。

維持管理においては、北部・中部の浄化センターの運転管理を適切に行うとともに、管路の清掃や保守点検を行い、点検・調査の結果を踏まえた予防保全型の維持補修に取り組みました。

建設改良においては、大規模な補修等が必要な設備について、ストックマネジメント計画に基づき、計画的・効果的な老朽化対策（改築更新）を行うとともに、耐震化及び大雨による浸水被害の軽減にも取り組みました。

令和5年度末の汚水人口普及率、水洗化率及び雨水整備率は、表のとおりとなりました。

	算出方法	令和5年度	令和4年度
汚水人口普及率	汚水処理区域内人口／行政区域内人口×100	95.5%	95.5%
水洗化率	水洗化人口／汚水処理区域内人口×100	99.8%	99.8%
雨水整備率 [※]	雨水整備面積／事業計画区域面積×100	69.8%	70.1%

※ 雨水整備率の減少は、事業計画区域面積の増加による。

(維持管理の主な取り組み状況)

管路は、浚渫、補修のほか、25か所のポンプの機器点検を行い、適切な維持管理を行いました。

浄化センターは、維持補修計画に基づき 北部の汚泥焼却炉設備、汚泥かき寄せ機設備などの補修を行い、設備の機能維持に取り組みました。

(建設改良の主な取り組み状況)

管路は、雨水管について、下鶴間つきみ野排水区ほか1排水区において、管渠の延長合計 118.10mの新設工事を行いました。

汚水管については、境川中流地区ほか3地区において、管渠の延長合計 112.70mの新設工事を行いました。

老朽化による更新を管渠の延長合計 137.00m、マンホール蓋 45基実施しました。

浄化センターは、北部の監視制御設備工事（更新）及び中部の汚泥処理設備工事（更新）などの施設の改築・更新及び耐震化の工事を行いました。

(経営の状況)

収益的収支は、事業収益 6,878,385,522円（税抜き）、事業費用 6,281,779,516円（税抜き）で、収支差引は 596,606,006円の純利益となりました。

資本的収支は、収入 2,457,459,530円（税込み）、支出 3,782,622,799円（税込み）で、収入が支出に対して不足する額 1,325,163,269円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96,981,960円、減債積立金 502,761,751円、過年度分損益勘定留保資金 561,646,577円及び当年度分損益勘定留保資金 163,772,981円で補てんしました。

令和5年度の下水道使用料、一般会計負担金は、表のとおりとなりました。

（単位：円）

	令和5年度	令和4年度	増減	前年比
下水道使用料（税抜き）	3,078,570,304	3,096,660,709	△ 18,090,405	99.4%
一般会計負担金	1,731,121,000	1,593,625,000	137,496,000	108.6%

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料が減少したものの、一般会計負担金の増により経常収益は増加し、経常費用は、支払利息や減価償却費の減などにより減少したことから、前年度比 1.52ポイント増の 109.47%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料が約1,800万円減少し、汚水処理費(3,608,618千円)は約6,800万円増加したことから、前年度比 2.15ポイント減少の 85.31%となりました。妥当性の水準とされる 100%を下回っていることから、経費回収率を向上させる取り組みが必要な状況です。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 15.91%と低い率ですが、公営企業会計への移行前の減価償却累計額(85,300,477,452円)を含めると 57.03%に達します。また、法定耐用年数を経過した管渠(76.68km)の割合を示す管渠老朽化率も 10.64%と低い率ですが、今後、法定耐用年数を経過した管渠が急激に増えていきます。このように、老朽化した施設の更新の必要性が高まっていく見通しであるため、引き続き優先度が高い施設から計画的に更新していきます。

経営指標の推移

経営指標	算出方法	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	—	109.57%	108.04%	107.95%	109.47%
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	—	86.95%	87.35%	87.46%	85.31%
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	—	4.12%	8.30%	12.31%	15.91%
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	—	3.91%	5.01%	6.81%	10.64%

※ 令和2年度の公営企業会計への移行で経営指標が変更したため、令和元年度は「—」とした。

2 業務

(1) 業務量

区分		令和5年度	令和4年度	増減	前年比
全体計画区域面積	(ha)	2,540	2,540	0	100.0%
事業計画区域面積	(ha)	2,025	2,014	11	100.5%
汚水処理区域面積	(ha)	1,957.68	1,957.68	0.00	100.0%
雨水整備面積	(ha)	1,413.81	1,411.87	1.94	100.1%
行政区域内人口	(人)	244,980	244,337	643	100.3%
汚水処理区域内人口	(人)	234,070	233,398	672	100.3%
水洗化人口	(人)	233,528	232,820	708	100.3%
年間総処理水量	(m ³)	25,324,703	25,629,213	△ 304,510	98.8%
年間有収水量	(m ³)	24,198,798	24,351,064	△ 152,266	99.4%
下水管布設延長	(km)	720.60	719.71	0.89	100.1%
下水管更新延長	(m)	413.27	276.27	137.00	149.6%

※ 面積・人口は3月31日現在の数値

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科目\区分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減	前年比
営業収益	3,751,983,790	54.5%	3,754,741,990	54.7%	△ 2,758,200	99.9%
下水道使用料	3,078,570,304	44.8%	3,096,660,709	45.1%	△ 18,090,405	99.4%
他会計負担金	669,807,000	9.7%	651,817,000	9.5%	17,990,000	102.8%
その他営業収益	3,606,486	0.1%	6,264,281	0.1%	△ 2,657,795	57.6%
営業外収益	3,122,722,328	45.4%	3,106,212,569	45.3%	16,509,759	100.5%
受取利息及び配当金	8,068	0.0%	9,915	0.0%	△ 1,847	81.4%
他会計負担金	364,089,000	5.3%	288,709,000	4.2%	75,380,000	126.1%
補助金	22,425,000	0.3%	5,132,000	0.1%	17,293,000	437.0%
長期前受金戻入	2,733,910,979	39.7%	2,809,785,096	40.9%	△ 75,874,117	97.3%
雑収益	2,289,281	0.0%	2,576,558	0.0%	△ 287,277	88.9%
特別利益	3,679,404	0.1%	2,478,216	0.0%	1,201,188	148.5%
過年度損益修正益	3,679,404	0.1%	2,478,216	0.0%	1,201,188	148.5%
計	6,878,385,522	100.0%	6,863,432,775	100.0%	14,952,747	100.2%

※ 構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合がある。

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科目\区分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減	前年比
営業費用	5,935,366,895	94.5%	5,984,390,242	94.1%	△ 49,023,347	99.2%
管路管理費	77,939,487	1.2%	69,361,776	1.1%	8,577,711	112.4%
処理場管理費	1,773,640,940	28.2%	1,774,466,931	27.9%	△ 825,991	100.0%
普及指導費	9,944,618	0.2%	6,909,580	0.1%	3,035,038	143.9%
賦課管理費	150,981,610	2.4%	156,851,974	2.5%	△ 5,870,364	96.3%
総務費	303,468,508	4.8%	261,694,956	4.1%	41,773,552	116.0%
減価償却費	3,563,833,363	56.7%	3,632,406,044	57.1%	△ 68,572,681	98.1%
資産減耗費	55,558,369	0.9%	82,698,981	1.3%	△ 27,140,612	67.2%
営業外費用	344,493,670	5.5%	371,499,303	5.8%	△ 27,005,633	92.7%
支払利息及び企業債 取扱諸費	301,932,003	4.8%	337,568,016	5.3%	△ 35,636,013	89.4%
雑支出	42,561,667	0.7%	33,931,287	0.5%	8,630,380	125.4%
特別損失	1,918,951	0.0%	4,781,479	0.1%	△ 2,862,528	40.1%
過年度損益修正損	1,918,951	0.0%	4,781,479	0.1%	△ 2,862,528	40.1%
計	6,281,779,516	100.0%	6,360,671,024	100.0%	△ 78,891,508	98.8%

※ 構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合がある。

3 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	7,138,091,378	313,200,000	876,577,362	6,574,714,016
地方公共団体金融機構	16,432,127,330	1,045,900,000	778,157,834	16,699,869,496
神奈川県	375,849,895	0	70,943,809	304,906,086
銀行等	2,086,886,808	0	189,412,450	1,897,474,358
計	26,032,955,411	1,359,100,000	1,915,091,455	25,476,963,956

4 一時借入金

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
銀行等	0	0	0	0
他会計借入金	0	0	0	0
計	0	0	0	0

令和5年度大和市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	596,606,006
減価償却費	3,563,833,363
固定資産の除却及び減損損失	55,558,369
過年度損益修正損のうち資産減耗費相当額	△ 2,209,607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 210,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,505,384
長期前受金戻入額	△ 2,733,910,979
過年度損益修正益のうち長期前受金戻入額相当額	301,776
受取利息及び受取配当金	△ 8,068
支払利息及び企業債取扱い諸費	301,932,003
未収金の増減額 (△は増加)	1,404,791
未払金の増減額 (△は減少)	△ 143,847,617
小計	1,640,955,421
受取利息及び受取配当金	8,068
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 301,932,003
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,339,031,486

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,027,593,109
国庫補助金等による収入	401,138,530
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	697,225,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,770,421

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,359,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,915,091,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 555,991,455

資金増加額 (又は減少額)	853,810,452
資金期首残高	1,832,476,616
資金期末残高	2,686,287,068